

第 **139** 期 報告書

株主のみなさまへ

2014年4月1日～2015年3月31日 [2014年度]



証券コード：6841

横河電機株式会社

## トップメッセージ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

2014年度は、エネルギーと素材関連を主要市場とする制御事業を中心に、グローバルに事業活動を展開しました。これらの活動に円安が継続した効果なども加わり、売上高、営業利益、経常利益ともに前年度と比べ増収・増益となりました。営業利益・経常利益ともに過去最高益の達成となります。なお、グローバル競争力をさらに強化することが喫緊の課題となっているなか、現在の体制を抜本的に見直すことが不可欠と判断し実行した従業員の希望退職関連費用として事業構造改善費用を計上した一方、借地権等売却益を計上したことなどもあり、当期純利益も前年度と比べ増益となりました。

さて、当社グループは本年9月1日に創立100周年を迎えます。「品質第一主義」「パイオニア精神」「社会への貢献」の創業の精神のもと、お客様とともに価値を創造し、豊かな人間社会の実現に貢献すべく、100年にわたり事業を継続することができました。これも株主の皆様をはじめ、関係する多くの皆様のご支援の賜物と深く感謝しております。

この大きな節目の年にあって、当社グループは今から10年後の「ありたい姿」とその実現に向けた考え方をまとめた長期経営構想を策定すると同時に、2017年度を最終年度とする新たな中期経営計画「Transformation 2017」を去る5月12日に発表いたしました。中期経営計画「Transformation 2017」での3年間を長期経営構想実現に向けた「成長基盤の整備期間」と位置づけ、将来のさらなる成長のため、収益性向上に重点を置いた事業活動を展開していきます。



取締役会長

海堀 周造

代表取締役社長

西島 剛志

また当社グループは、株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼に応えていくことを企業経営の基本的使命とし、その使命のもと、持続的に成長しながら「健全で利益ある経営」による企業価値の最大化を実現するために、2015年度はコーポレートガバナンスのさらなる充実に取り組んでいきます。

まずは中期経営計画「Transformation 2017」の目標達成と、健全で持続的な成長の実現に向けて、株主の皆様のご期待に沿えるよう事業の一層の拡大と企業価値の向上に向けてまい進していきますので、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2015年6月

## 連結業績ハイライト

	2013年度	2014年度
受注高	4,060億円	4,171億円
営業利益	259億円	298億円

	2013年度	2014年度
売上高	3,885億円	4,058億円
当期純利益	123億円	172億円

### 制御事業

統合生産制御システム「CENTUM® VP」

主な製品・ソリューション  
 ◎生産制御システム ◎安全計装システム ◎差圧・圧力伝送器 ◎流量計  
 ◎レコーダ ◎分析計 ◎省エネ/新エネソリューション ◎セキュリティソリューション  
 ◎情報ソリューション など

	2013年度	2014年度
受注高	3,562億円	3,670億円
売上高	3,364億円	3,580億円
営業利益	242億円	271億円
海外売上高比率	70.9%	72.6%

エネルギー関連市場の需要が堅調だったこと、前期までに積み上げた受注残が売り上がったことなどにより受注高・売上高ともに増加。海外先行投資に伴い販管費が増加したものの、増収および円安が継続した影響などにより増益。

### 計測機器事業

プレジジョンパワーアナライザ「WT3000E」

主な製品・ソリューション  
 ◎波形測定器 ◎光通信測定器 ◎電力・温度・圧力測定器 など

	2013年度	2014年度
受注高	273億円	231億円
売上高	278億円	238億円
営業利益	10億円	16億円

前期までに終息または売却した事業などの影響により、受注高・売上高ともに減少。終息事業関連費用の減少などにより増益。

### その他事業

ジャイロコンパス

主な製品・ソリューション  
 ◎航空機用計器 ◎航海関連機器 ◎気象・水文観測機器

受注高269億円 ↗ 売上高240億円 ↘ 営業利益11億円 ↗

### 2014年度の経営成績と2015年度の業績予想

(単位:億円)

	2014年度実績	前年度比	2015年度予想	前年度比
受注高	4,171	111	4,260	89
売上高	4,058	173	4,130	72
営業利益	298	39	330	32
経常利益	334	77	300	▲34
親会社株主に帰属する当期純利益	172	49	190	18
為替レート	対USドル 110.58円	9.91円	110.00円	▲0.58円
	対ユーロ 138.41円	3.17円	135.00円	▲3.41円

中期  
経営計画

# Transformation 2017

当社グループは、2015年度を開始年度とする新たな中期経営計画を策定しました。この新中期経営計画では事業構造の変革に注力していきますが、「高収益企業への“変革”を必ず実現する」という強い意志を込めて、名称を「Transformation 2017」と名付けました。

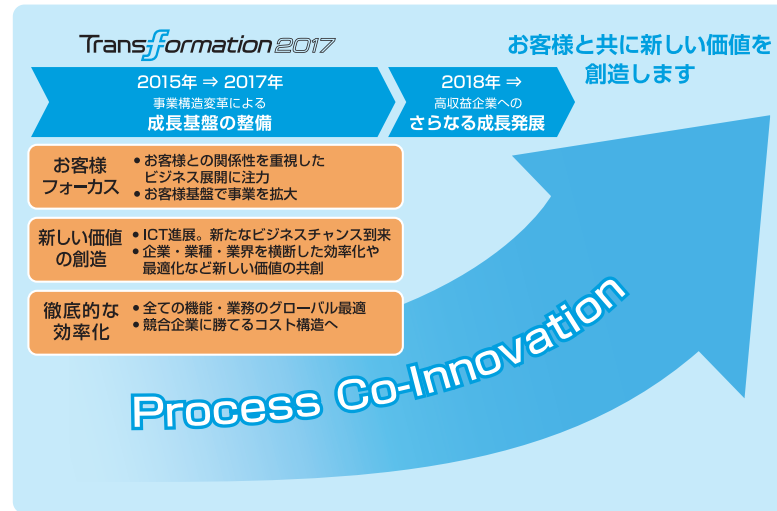
策定の背景

これまで、制御事業グローバルNo.1カンパニーになることを中長期目標に掲げ、中期経営計画「Evolution 2015」に基づいて制御事業を中心とする成長戦略を推進し、また、ビジネス構造改革などの実行による財務体質の健全化、および収益性の向上に取り組んできました。この結果、売上目標の前倒し達成と営業利益の過去最高益を更新するとともに、財務体質の健全化において一定の成果を上げることができましたが、収益性の向上については改善傾向にあるものの、いまだ十分とは言えません。また、情報技術革新によってグローバル市場で進む産業構造の変革のなかで、事業環境の変化とそれに伴う新しい事業機会も見えてきました。会社を取り巻く内外の変化を先取りするための成長投資と、収益性向上のための事業構造の変革に早急に取り組むことが必須の課題となっています。そこで、将来のさらなる成長を目指すため収益性の向上に重点を置く新たな中期経営計画を策定し、中期経営計画「Evolution 2015」の終了を待たずに、2015年度からスタートすることにしました。

長期経営構想の実現に向けて  
～構造変革による成長基盤の整備～

中期経営計画と併せて、当社グループは、10年後の「ありたい姿」とその実現に向けた考え方を長期経営構想として策定しました。長期経営構想ではYOKOGAWAが目指す方向性を表現する「ビジョンステートメント」、その実現を支えるYOKOGAWAの強みを示す「コアコンピタンス」、[注力すべき事業領域]を定めています。ビジョンステートメントである、「YOKOGAWAは“Process Co-Innovation”\*を通じて、お客様と共に明日をひらく新しい価値を創造します。」の実現に向けて、成長基盤を整備するとともに、Process Co-Innovationを深化させることで、長期的な成長発展を目指していきます。

\*Process Co-Innovation (プロセス コ・イノベーション): YOKOGAWAがこれまで培ってきた計測・制御・情報の技術を結集し、プロセスの最適化を生産工程にとどめることなく、企業内のバリューチェーンや企業間のサプライチェーンなど、あらゆる情報やモノの流れへと拡大し、お客様と共に新しい価値を創造するYOKOGAWAのソリューション全般を表しています。



中期経営目標

株主資本利益率(ROE) 11%以上、総資産利益率(ROA)6%以上、1株当たり当期純利益(EPS) 100円以上を目指します。

営業利益額、売上高営業利益率(ROS) いずれも過去最高を連続更新していくなかで、将来のさらなる成長を目指すための収益性向上に重点を置き、中期経営計画「Transformation 2017」の最終年度である2017年度にはROE11%以上、ROA 6%以上、EPS 100円以上の達成を目標とします。

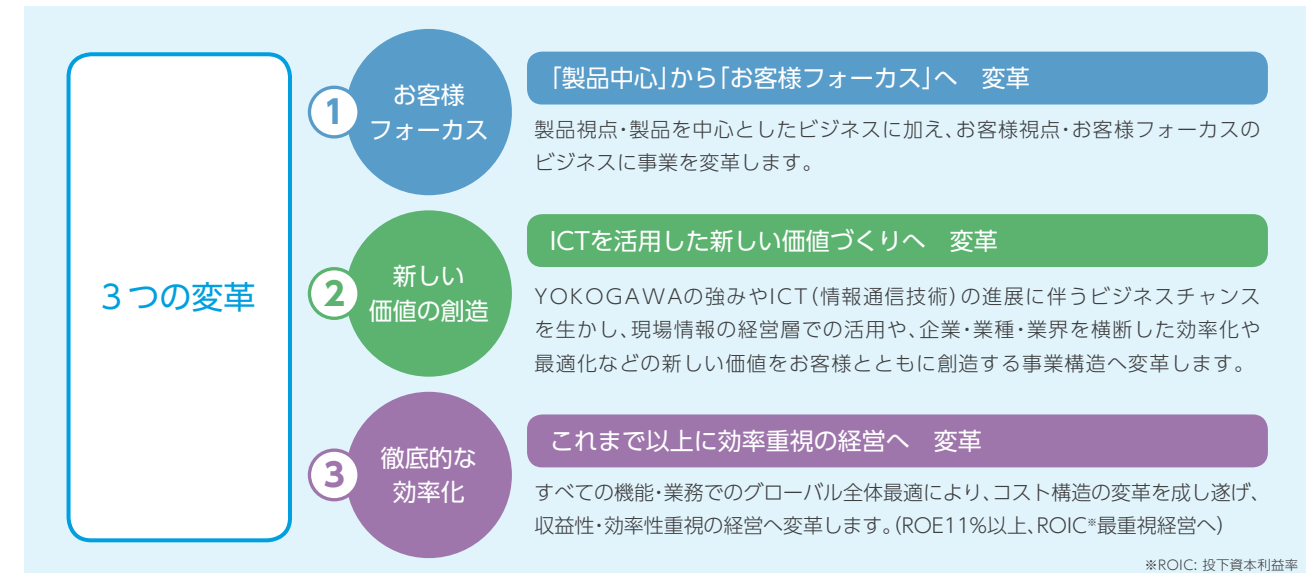
	2014年度	2017年度
株主資本利益率(ROE)	8.6%	11%以上
総資産利益率(ROA)	3.8%	6%以上
売上高	4,058億円	4,400億円
営業利益	過去最高 298億円	450億円
売上高営業利益率(ROS)	過去最高* 7.3%	10.2%
1株当たり当期純利益(EPS)	66.9円	100円以上

\*連結決算以降

計画の前提となる為替レート 1USドル=110円

制御事業に引き続き注力するなかで、  
3つの重点項目に取り組むことで事業構造を変革し、収益性の向上を目指します。

「Transformation 2017」では、「お客様フォーカス」、「新しい価値の創造」、「徹底的な効率化」の3点に重点的に取り組み、事業構造の変革に注力していきます。また、「Transformation 2017」での3年間を長期経営構想実現に向けた「成長基盤の整備期間」と位置づけています。



事業戦略 — 制御事業

2つの基本戦略

グローバルに構築してきたお客様基盤でビジネス拡大

石油・化学・電力などの強いお客様基盤を軸にして、アップストリーム(上流)からダウンストリーム(下流)工程までのエネルギーサプライチェーン全体へビジネスを拡大する

新業種への展開 シェアが高く得意業種が幅広い日本の強みを世界へ

新業種の開拓による新しいお客様基盤の構築や、新しい価値創造への取り組みにより、将来のビジネス拡大の基礎を築く



制御事業  
グローバルNo. 1  
を目指す  
業界トップシェア

注力業種

石油・ガス (アップストリーム、ミッドストリーム、ダウンストリーム)

中長期的に確実な市場の成長が見込め、強固なお客様基盤を持つことから、今後も事業拡大を進めます。ミッドストリーム市場では、パイプラインや船(フローティングLNG、LNGタンカー)などに注力します。



電力 (制御システムとして市場規模が大きく、市場成長率も高い業種)

グローバルでのリソース活用などを通じてビジネス拡大に注力します。



化学 (日本モデルのグローバル展開)

日本で蓄積したノウハウを新興国市場を中心にグローバル展開することで、ビジネス拡大を図ります。



ビジネス拡大施策

注力業種(エネルギーサプライチェーン)でのビジネス拡大

- (1) ライフサイクルサービスビジネスの拡大
- (2) 高度ソリューションビジネスの拡大
- (3) プラットフォーム製品機能強化
- (4) 新ビジネスへの領域拡大

アップストリーム/ ミッドストリーム	HSE(環境・安全衛生) & Maintenance(保守)	Analytical(解析) × Solution(課題解決)
YOKOGAWAの強みを生かし、Subsea(海洋・海底領域)を含む石油・ガス上流市場へ	プラントのあらゆる情報を活用し、最適な形で提供	物性リアルタイム監視と分析データの制御への活用

新業種への展開

- (1) 課題解決型コンサルティングビジネスによる新業種の開拓
- (2) アジア地域への展開

事業戦略 — 計測事業、航機その他事業

計測事業

測定器ビジネス

電気エネルギー、光通信、制御事業とのシナジーが見込まれる分野に集中

収益性向上

ライフサイエンスビジネス

創薬支援市場での地位を確立/共焦点顕微鏡は、新規用途の開発

インキュベーション

航機その他事業

航機ビジネス

航空機ビジネスの拡大/航海機器ビジネスの拡大

利益の拡大

※2015年度から「計測機器」を「計測」、「その他」を「航機その他」に名称変更しました。

投資・費用に対する考え方 — 研究開発・成長投資・人財・コスト構造最適化

研究開発投資基本方針

- 研究開発機能の付加価値向上と新規事業の創出  
売上高研究開発費率を6%台とします。

人財

- グループ全体で20,000人規模を維持するなかで、海外比率を増やしていきます。

成長投資

- M&Aを中心に、3年間で500億円程度の戦略投資枠を設け、主に注力業種の拡大を目指した積極的な投資を行います。
- 定常設備投資は、減価償却費の範囲内とします。

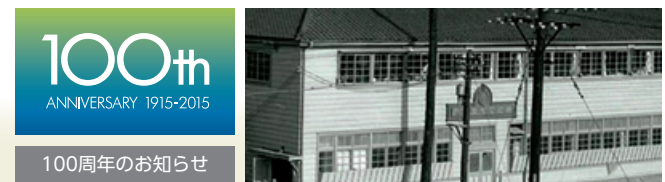
コスト構造最適化

- 2017年度に200億円のコスト削減を目指します。社長直轄の専任組織を設置し、グローバル横断プロジェクト体制で全体コストを削減します。

財務戦略・資本政策

- 利益成長実現に向けて、ROE11%以上、ROA6%以上を目標とします。
- 社内の経営管理において、ROICを事業ごとの重点管理指標として位置づけ、各組織・機能のKPI(重要業績評価指標)へと展開し、利益だけでなく、投資効率、資産効率、キャッシュ生成力の改善を図ります。
- 2017年度までの3年間累計で、営業キャッシュ・フロー1,000億円の創出を目標とします。  
主な資金使途: 戦略投資を含む成長投資(最優先)/成長を支える財務基盤の維持・確保/株主還元  
▶ 最適資本構成の考え方 ◎成長投資のための余力を保持しながら追加資金調達余力も確保 ◎格付Aの維持
- 株主還元は利益成長を通じて、安定的・継続的増配を目指す考えのもと、「Transformation 2017」の最終年度には連結配当性向30%を目標に配当水準の向上に努めます。

2014年4月～2015年3月の当社グループの活動のなかから主なものをご紹介します。 ※日付は発表日です。



受注

石油・ガス

- 中国西南部最大級の石油精製プラント向け制御システム (12月22日)
- マレーシアの国営石油会社ペトロナスが建設する洋上LNGプラント「PFLNG2」向け制御システム (3月25日)

発電所

- ベトナムのタイビン石炭火力発電所向け制御システム (1月7日)
- サウジアラビアの電力公社から大型コンバインドサイクル発電所向け制御システム2件 (3月2日)

FEED

- マレーシアの大型石油精製・石油化学統合プロジェクトRAPIDの制御担当会社 (MAC) に選定され、基本設計業務 (FEED) を実施 (11月20日)

その他

- 統合生産制御システム「CENTUM® VP」が ISASecure® EDSA認証\*を取得 (7月15日)  
\*制御機器のセキュリティ保証に関する認証制度

新製品

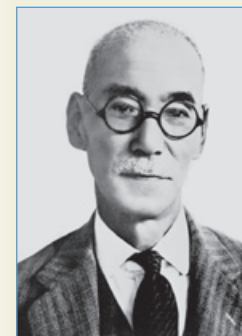
- 光ファイバ温度センサ「DTSX®3000」発売 (8月11日)
- SMARTDAC+®データアキュイジションシステム「GM」発売 (10月27日)
- 統合生産制御システム「CENTUM® VP R6.01」発売 (11月14日)
- プレジジョンパワーアナライザ「WT3000E」発売 (3月9日)

提携

- ロシア、ロスネフチと戦略的パートナーシップ契約を締結 (6月18日)
- 村田製作所と横河電機がプラントにおけるフィールド無線通信分野で提携 (10月22日)
- シスコ社と協業し包括的なサイバーセキュリティ管理ソリューションを開発。シェル社向けにグローバルに提供を開始 (2月10日)

- 「JPX 日経インデックス 400」の構成銘柄に新たに選定される (8月11日)

## YOKOGAWAは本年、創立100周年を迎えます。



創業者 横河 民輔

当社グループは、本年9月1日に創立100周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と心より感謝いたします。

当社の歴史は、1915 (大正4) 年9月1日、建築家・工学博士の横河民輔が、横河一郎、青木晋の参加を得て、東京府渋谷町に「電気計器研究所」を設立したことに始まります。以来100年、「品質第一主義」「パイオニア精神」「社会への貢献」の創業の精神のもと、日本の電気計器国産化の先駆けとなり、1975 (昭和50) 年には世界初の分散形制御システム「CENTUM®」を発表。その後大きな発展を遂げ、今では制御事業を中心にグループ全体で約20,000人の従業員を擁するグローバル企業へと発展いたしました。

当社をご支援いただきました株主の皆様をはじめ、お客様、お取引先、地域の皆様に対しまして、心よりお礼申し上げます。

### 100周年記念配当の実施および平成28年3月期年間配当について

株主の皆様への感謝の意を込めまして、平成28年3月期の年間配当については、普通配当の年間3円増配、および中間期の100周年記念配当5円を含め、1株当たり20円を予定しています。

	中間	期末	年間
平成28年3月期配当金予想	普通配当 7円50銭 記念配当 5円00銭	普通配当 7円50銭	普通配当 20円00銭
平成27年3月期	普通配当 6円00銭	普通配当 6円00銭	普通配当 12円00銭

## コーポレートガバナンス充実に向けた当社の取り組み

当社グループでは、株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼にこたえていくことを企業経営の基本的使命とし、その使命のもと、持続的に成長しながら「健全で利益ある経営」による企業価値の最大化を実現するために、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。今年から始まるコーポレートガバナンス・コードへの対応を機に、さらに充実したガバナンス体制を構築することを基本方針とし、一層の経営の健全性、透明性等の維持、推進のため、次の4点をはじめ、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでいます。

### (1)「内部統制システムの基本方針」の改定等

改正会社法および会社法施行規則の5月1日施行にあわせ、当社およびその子会社からなる企業集団を対象としたものである旨を明確にするなどの改定を行いました。また、監査役が実効的に行われることを確保する体制の一環として、現在、監査役会として西村あさひ法律事務所の 太田 洋 弁護士と顧問契約を締結しています。

### (2)社外役員独立性基準の作成

当社は監査役会設置会社として、取締役会、監査役会を充実させ

るために現経営陣から独立した社外取締役および社外監査役を招聘していますが、社外役員選任にあたり、その独立性に関する透明性を高めるため、社外役員独立性基準を作成しました。

### (3)指名諮問委員会、報酬諮問委員会の設置

当社は経営の客観性と透明性を高めるために経営陣選考の推奨機能と、報酬算定基準および支給額の決定に関する取締役会への答申機能を兼ね備えた指名・報酬委員会を設置していましたが、さらに経営の客観性、透明性を高めるため、二つの機能を分離し、指名諮問

委員会と報酬諮問委員会を設置しました。

### (4)外部機関による取締役会評価の実施

当社は取締役の職務が適正かつ効率的に行われるよう「YOKOGAWAグループ企業行動規範」や「取締役会規程」「意思決定規程」などを定めています。今後、取締役会の実効性について客観的な分析・評価を行い、取締役の職務の一層の適正化や効率の向上を図るため、外部機関による取締役会評価を実施しています。

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当年度 2015年3月31日 現在	前年度 2014年3月31日 現在	増減
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	76,093	57,296	18,797
受取手形及び売掛金	143,133	135,053	8,080
その他	51,269	47,634	3,635
<b>固定資産</b>	<b>169,461</b>	<b>158,937</b>	<b>10,524</b>
<b>資産合計</b>	<b>439,957</b>	<b>398,920</b>	<b>41,037</b>

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当年度 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	前年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで	増減
売上高	405,792	388,463	17,329
売上原価	236,578	229,256	7,322
売上総利益	169,214	159,206	10,008
販売費及び一般管理費	139,395	133,313	6,082
営業利益	29,818	25,893	3,925
経常利益	33,366	25,679	7,687
特別利益	10,558	125	10,433
特別損失	16,497	4,053	12,444
税金等調整前当期純利益	27,426	21,750	5,676
法人税等	8,436	7,866	570
少数株主損益調整前 当期純利益	18,990	13,884	5,106
少数株主利益	1,766	1,542	224
当期純利益	17,223	12,341	4,882

(単位:百万円)

科目	当年度 2015年3月31日 現在	前年度 2014年3月31日 現在	増減
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
短期借入金	24,373	19,286	5,087
その他	140,200	116,547	23,653
<b>固定負債</b>	<b>53,407</b>	<b>70,980</b>	<b>△17,573</b>
長期借入金	40,898	62,120	△21,222
その他	12,509	8,860	3,649
<b>負債合計</b>	<b>217,981</b>	<b>206,814</b>	<b>11,167</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
利益剰余金	114,638	100,470	14,168
その他	82,726	82,731	△5
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>18,178</b>	<b>4,054</b>	<b>14,124</b>
少数株主持分	6,433	4,851	1,582
<b>純資産合計</b>	<b>221,976</b>	<b>192,106</b>	<b>29,870</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>439,957</b>	<b>398,920</b>	<b>41,037</b>

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当年度 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	前年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	38,293	30,107	8,186
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,844	△13,884	12,040
財務活動による キャッシュ・フロー	△20,163	△21,596	1,433
現金及び現金同等物に 係る換算差額	2,579	2,405	174
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	18,865	△2,968	21,833
現金及び現金同等物の 期首残高	55,857	58,826	△2,969
<b>現金及び現金同等物の 期末残高</b>	<b>74,722</b>	<b>55,857</b>	<b>18,865</b>

株式の状況 (2015年3月31日現在)

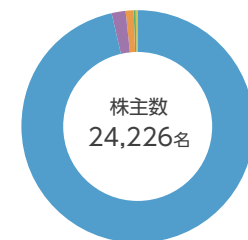
発行可能株式総数	600,000,000 株
発行済株式の総数	268,624,510 株
株主数	24,226 名

大株主 (上位10名、敬称略)

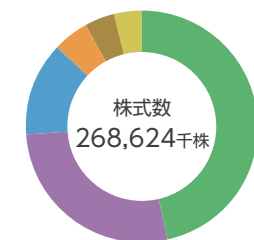
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,989,100	11.3
第一生命保険株式会社	15,697,000	6.1
日本生命保険相互会社	13,484,615	5.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,110,600	4.7
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	11,261,000	4.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	11,022,600	4.3
横河電機持株会	7,929,673	3.1
ジュニパー	3,681,100	1.4
ピーエヌワイエムエル ノントリーテイー アカウント	3,674,100	1.4
BNPパリバ証券株式会社	3,636,685	1.4

※当社は自己株式を11,088,633株所有していますが、上記の大株主から除外しています。  
上記、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

所有者別株主分布状況



所有者別株式分布状況



会社概要 (2015年3月31日現在)

商号	横河電機株式会社
英文社名	Yokogawa Electric Corporation
創立	大正4年(1915年) 9月1日
設立	大正9年(1920年) 12月1日
資本金	43,401,056,425円
従業員数	19,601名(連結) 2,871名(個別)
本社	〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-32
関係会社数	海外73社 国内14社

役員一覧 (2015年3月31日現在)

代表取締役会長	海堀 周造	常務執行役員	藤井 隆
代表取締役社長	西島 剛志		鈴木 周志
取締役専務執行役員	黒須 聡		
取締役	奈良 寿	執行役員	山崎 正晴
取締役常務執行役員	中原 正俊		小西 信彰
取締役執行役員	穴吹 淳一		河田 泰紀
社外取締役	棚橋 康郎		伊東 千明
	浦野 光人		真鍋 嘉利
	宇治 則孝		池澤 克哉
			渡辺 肇
常勤監査役	小柳 敬史		
	牧野 清		
社外監査役	麻崎 秀人		
	穴戸 善一		
	山下 泉		

# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会及び期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他、必要がある場合は、あらかじめ公告します。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
株主名簿管理人及び 特別口座の管理機関	〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社

証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。

**お取扱窓口** 証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、下記のお取扱店にてお取次いたします(みずほ証券で単元未満株式の買取請求手続きをされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります)。

なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問合せください。

**お問合せ先** 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

**お取扱店** みずほ証券株式会社  
本店及び全国各支店、プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)

みずほ信託銀行株式会社  
本店及び全国各支店

みずほ信託銀行株式会社  
本店及び全国各支店

**未払配当金のお支払** 株式会社みずほ銀行  
本店及び全国各支店(みずほ証券ではお取次のみとなります)

**公告方法** 電子公告  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告します。

## 【お知らせ】単元未満株式をお持ちの株主様へ

単元未満株式(100株未満の当社株式)につきましては、市場で売却することはできませんが、当社が買い取ることや、買い増していただき単元株式に整理することが可能です。お手続き方法やご不明な点につきましては、お取引の証券会社またはみずほ信託銀行株式会社(左記)にお問合せください。なお、お手続きにあたり当社が手数料をいただくことはありません。

単元未満株式の  
買取請求

株主様がをお持ちの単元未満株式を当社が市場価格にて買い取りいたします。

単元未満株式の  
買増請求

株主様がをお持ちの単元未満株式と合わせて100株になるよう不足分を当社が市場価格にて株主に売却いたします。

## ウェブサイトのご案内

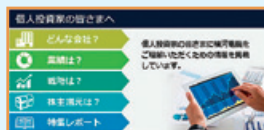
当社に関するさまざまな情報をご覧いただけます。

<http://www.yokogawa.co.jp/>

## IR情報をリニューアルしました

個人投資家の皆様に、当社をご理解いただくための情報を拡充いたしました。

<http://ir.yokogawa.jp/>



## IR情報メール配信登録のご案内

投資家の皆様に当社の情報を迅速にお届けするために、横河電機IR情報メールを配信しております。ご登録は当社ウェブサイト・IR情報にて承っております。

配当金に関するお知らせにつきましては、当社ウェブサイトにてご案内させていただいております。

本報告書に掲載されている当社及び当社グループの計画、見通し、戦略、判断などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、現時点で入手可能な情報から得られた経営者の判断によるものです。実際の業績は、経済情勢や為替相場などさまざまな要因によって、これらの見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

横河電機株式会社

コーポレート・コミュニケーション室  
〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-32  
【株主様専用電話】0422-52-5824 (平日 9:00~17:00)

UD FONT  
見やすい  
ユニバーサル  
デザインフォントを  
採用しています。

ミックス  
責任ある木質資源を  
使用した紙  
FSC® C013080  
www.fsc.org